

大和証券CM
(4月19日-オンエア)
「ダイワ・ダイレクト」篇



株主のみなさまへのご報告

2004年度(第68期)事業報告書
(2004年4月1日～2005年3月31日)

大和証券グループ本社

Daiwa Securities Group Inc.

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

2004年度は、企業業績全般では増益となったものの、設備投資の減速や原油をはじめとする素材価格の高騰などにより、日本経済にはやや減速感が見られました。そのような背景のもと、日経平均や金利はボックス圏での推移が続き、証券業界としては難しい事業環境となりました。

こうした状況ではありましたが、大和証券グループは、前年度に引き続き業績を拡大することができました。純営業収益は前年度比11%増の3,904億円、経常利益は同25%増の1,204億円、当期純利益は同24%増の526億円と、増収増益となりました。

当社グループの業績は、2001年度を底に大幅に回復してきており、この3年間で経常利益は5倍弱、当期純利益にいたっては1,305億円の赤字から526億円の黒字となりました。当社グループの競争優位性は確実に高まっており、収益性を示す自己資本利益率(ROE)は8.4%と、大手証券3社でトップとなりました。

2005年度は、2003年度からの3カ年計画である中期経営計画の最終年度にあたります。当社グループの業績回復は、同計画で掲げる「クオリティ」と「生産性」を高めてきた成果であると考えています。プロフェッショナルとして当然有しているべきこれらの要素を徹底的に向上させていくというこれまでの戦略は、着実に実を結び始めています。大和証券のオンラ

インサービスやSMAなどを通じた顧客基盤の拡大、大和証券SMBCによる6年ぶりの株式公募・売出しリーグテーブル1位獲得、大和総研による2年連続の日経金融新聞アナリストランキング1位などをはじめ、大和証券グループの付加価値創造型ビジネスへの移行が進んでいます。

経営基盤の強化が進んだ今、当社グループはそれに「パワーとスケール」を加えて、成長を加速させるステージに突入しました。法人向け証券業務においては、攻めの体制が整いました。これからはリスク管理を徹底しつつも、積極的にリスクをとって、プライベートエクイティを中心に、高い収益性が見込める事業に資本を投入していきます。また、個人向け証券業務においては、手数料体系の見直しを行ったオンラインチャンネル、契約金額を順調に伸ばしているSMA、地方銀行との連携が進んでいる証券仲介業の3つを柱として、これまで以上に効率性を追求し、収益性を高めていきます。

当社グループの属する金融業界は、日本版ビッグバン以降、競争がますます熾烈になっています。これまで強化してきた経営基盤を土台に、スピーディかつ強い実行力でスケールの大きなビジネスを実現することで、大和証券グループの圧倒的存在感を示し、それにより企業価値の向上を加速させ、当社グループに対する市場の評価を高めていきたいと考えています。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2005年6月

株式会社 大和証券グループ本社
執行役社長(CEO)

鈴木茂徳



2005年度 大和証券グループ経営方針

4月8日、大和証券グループでは2005年度経営方針を発表しました。今回のキーワードは「パワー&スケール」です。資本市場で圧倒的な存在感を示すメインプレイヤーとなり、大きな実績をあげることを目指します。

2005年度 経営方針

変化を捉え、未来を拓く「強い」大和へ ~ パワー&スケール ~

資本市場に携わる者が求められる専門能力の一つに、リスクを取扱う能力があげられます。経済情勢が上向くにつれて、運用面でも、調達面でも、エクイティを中心としたリスクの高い資本が注目を集めることは間違いありません。

リテール部門

株式市場が中長期的な大底をつけたことを確認した今、エクイティ投資における優れたコンサルタントへのニーズが高まっています。株式および株式投資信託のメリットを広く啓蒙するとともに、高度な運用力の提供により、お客さまの満足度を高めます。

ホールセール部門

企業再編が常態化し、機関投資家・海外投資家を中心とした株主の存在感が高まる中、企業にとって株主価値の向上は重要な課題となっています。このような状況下、トレーディングや引受のみならず、M&Aやプライベート・エクイティなど広範な分野において、エクイティに関する高い専門能力が求められています。運用・調達双方の能力を向上させ、お客さまが求める質の高いソリューションを提供します。

アセット・マネジメント部門

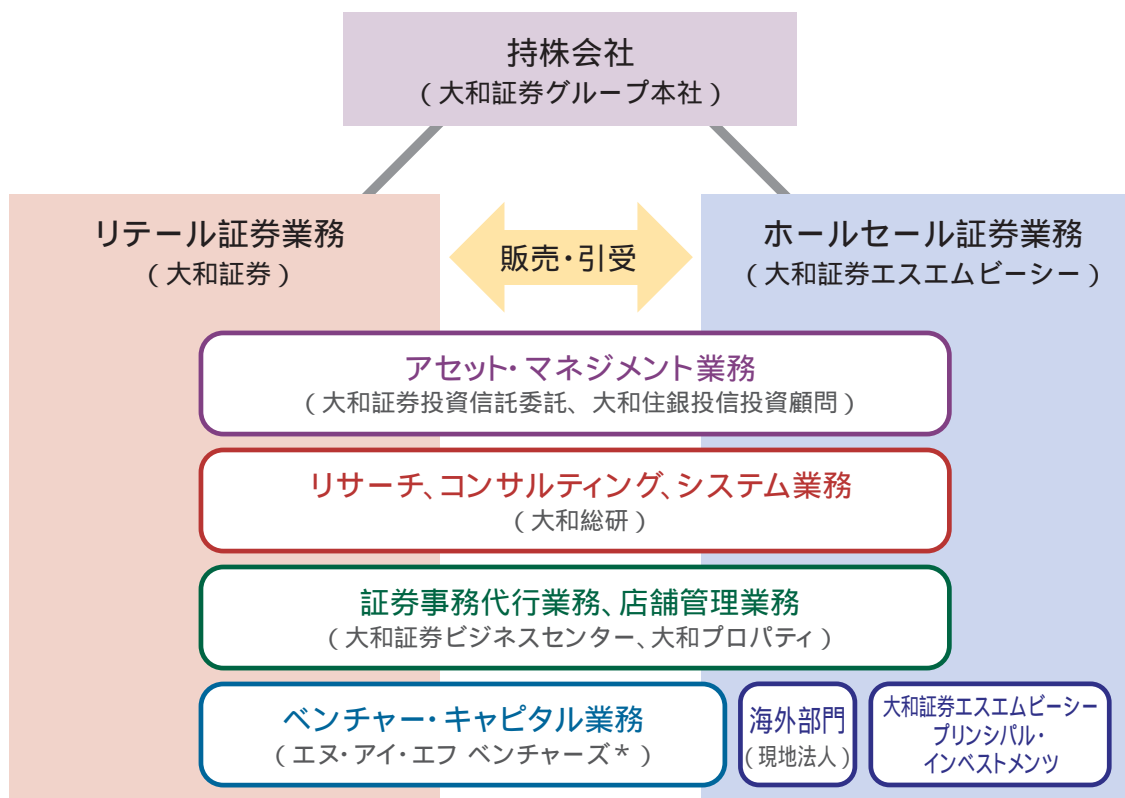
投資信託の中でも、株式を主たる投資対象とする株式投資信託で優れたパフォーマンスを実現し、より多くの個人金融資産を資本市場に誘導します。

大和証券グループについて

大和証券グループの事業構造

1999年4月、上場企業初の持株会社体制へ移行した大和証券グループは、持株会社である大和証券グループ本社のもと、グループ各社の連携による総合的な金融サービスを提供しています。

主に個人のお客さま向けの証券業務を営む大和証券と、法人のお客さま向けに資金運用業務や投資銀行業務などを行う大和証券エスエムビーシーを中心に、アセット・マネジメント業務を営む大和証券投資信託委託、大和住銀投信投資顧問、リサーチ、コンサルティング、システム業務などを営む大和総研、証券事務代行業務の大和証券ビジネスセンター、店舗管理業務の大和プロパティ、ベンチャー・キャピタル業務のエヌ・アイ・エフ ベンチャーズなど、グループ各社の密接な連携により、グループ企業価値の向上を図っています。

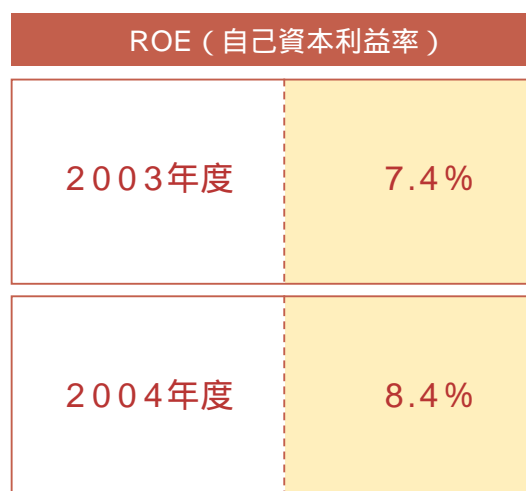
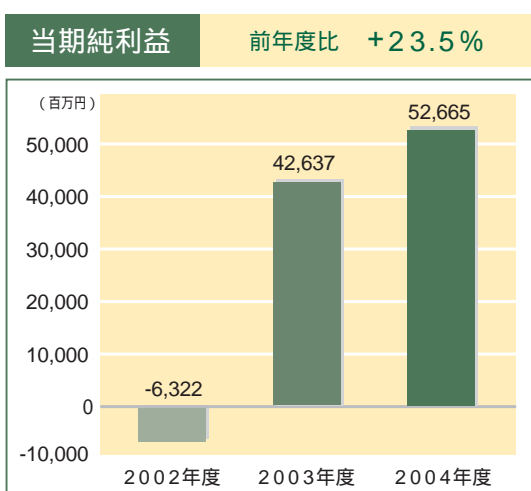
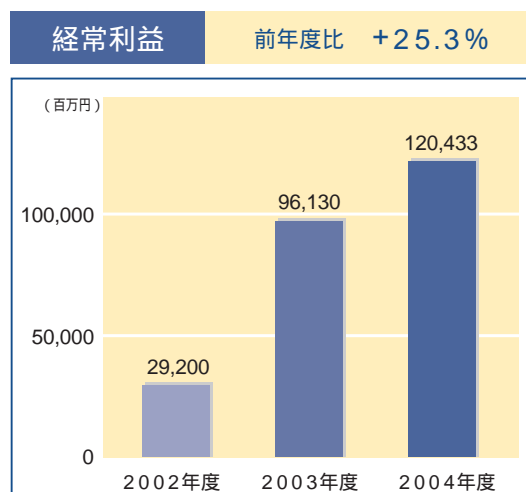
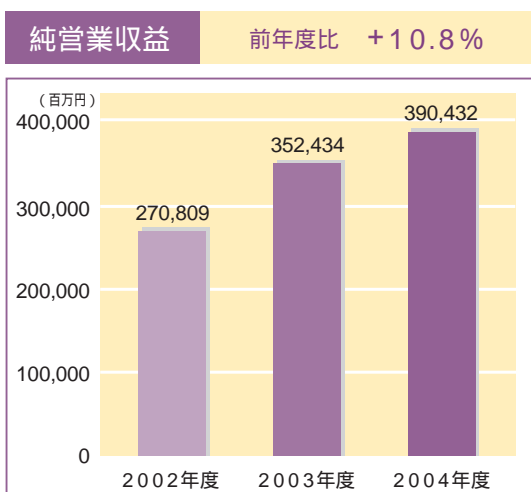


*エヌ・アイ・エフ ベンチャーズは、2005年10月にSMBCキャピタル株式会社と合併予定（存続会社はエヌ・アイ・エフ ベンチャーズ）

決算ハイライト

2004年度決算(2004年4月1日～2005年3月31日) のご報告

2004年度の連結純営業収益は、受入手数料、トレーディング損益が増加したことなどにより、3,904億32百万円(前年度比10.8%増)となりました。一方、販売費・一般管理費が2,755億44百万円(同6.0%増)にとどまったことから、経常利益は1,204億33百万円(同25.3%増)、当期純利益は526億65百万円(同23.5%増)と増益となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2005.3.31現在)	2003年度 (2004.3.31現在)	前年度比
(資産の部)			
流動資産	11,936,024	10,210,037	1,725,987
現金・預金	398,688	486,932	88,243
預託金	153,516	109,940	43,576
受取手形及び売掛金	8,635	8,057	578
有価証券	15,037	38,650	23,613
● トレーディング商品	5,242,319	4,031,944	1,210,374
約定見返勘定	9,419	580,674	571,254
● 営業投資有価証券	149,598	40,733	108,864
投資損失引当金	7,051	5,172	1,878
その他の棚卸資産	816	816	0
信用取引資産	312,144	235,535	76,609
有価証券担保貸付金	5,348,915	4,391,437	957,478
立替金	11,458	26,481	15,022
有価証券等引渡未了勘定	130,176	63,871	66,305
短期貸付金	75,781	96,780	20,999
未収収益	17,463	16,934	528
● 繰延税金資産	9,076	15,224	6,148
その他の流動資産	60,354	71,549	11,194
貸倒引当金	328	355	27
固定資産	442,937	555,628	112,691
● 有形固定資産	137,619	143,123	5,503
無形固定資産	62,052	59,458	2,593
投資その他の資産	243,265	353,046	109,781
投資有価証券	178,163	187,437	9,273
長期貸付金	11,681	12,388	707
長期差入保証金	23,410	25,522	2,112
繰延税金資産	12,839	42,259	29,419
● その他の投資等	25,715	97,757	72,041
貸倒引当金	8,546	12,319	3,773
資産合計	12,378,961	10,765,665	1,613,296

トレーディング商品

証券会社が業務を行うため、自己の計算において保有する有価証券、デリバティブ取引などのことです。前年度からは主に国債が増加しています。

営業投資有価証券

エヌ・アイ・エフ ベンチャーズおよび大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツが投資事業目的で取得した有価証券を計上しています。証券取引法の改正に伴う振替えにより大きく増加しています(その他の投資等からの振替えです)。

繰延税金資産

会計上の資産・負債と税務上の資産・負債の金額に差異のあるもののうち、将来の課税所得を減額させるものや税務上の繰越欠損金など将来の支払税金額が減額されるものについて、その支払税金の減額相当額を合理的に算定し資産計上したものです。

有形固定資産(2004年度末)

建物	534億86百万円
土地	678億20百万円
器具備品	163億13百万円

その他の投資等

大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツが行っている投資は、証券取引法の改正に伴う振替えにより大きく減少していません(営業投資有価証券への振替えです)。また、エヌ・アイ・エフ ベンチャーズにおいて貸付債権を処理したことも減少要因となりました。

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2005.3.31現在)	2003年度 (2004.3.31現在)	前年度比
(負債の部)			
流動負債	10,685,604	9,122,137	1,563,467
支払手形及び買掛金	3,369	2,861	508
トレーディング商品	3,658,544	2,914,555	743,988
信用取引負債	141,972	93,449	48,522
有価証券担保借入金	3,877,730	4,092,022	214,291
預り金	110,415	144,580	34,165
受入保証金	53,302	49,208	4,094
有価証券等受入未了勘定	138,288	44,790	93,497
● 短期借入金	2,295,928	1,408,775	887,153
コマーシャル・ペーパー	200,220	273,722	73,502
● 一年以内償還社債	129,401	21,102	108,299
未払法人税等	10,596	15,406	4,809
繰延税金負債	951	190	761
賞与引当金	22,811	19,375	3,435
その他の流動負債	42,071	42,096	25
固定負債	850,180	868,560	18,379
社債	666,136	645,589	20,547
● 転換社債	79,985	79,986	1
長期借入金	74,195	112,813	38,618
繰延税金負債	6,225	6,643	417
退職給付引当金	19,173	17,301	1,871
その他の固定負債	4,465	6,226	1,760
特別法上の準備金	5,650	5,132	517
負債合計	11,541,435	9,995,830	1,545,604
少数株主持分	189,193	165,664	23,529
(資本の部)			
資本金	138,432	138,431	0
資本剰余金	117,941	117,939	1
利益剰余金	362,948	330,780	32,168
その他有価証券評価差額金	35,674	27,297	8,376
為替換算調整勘定	5,877	9,588	3,711
自己株式	786	689	96
資本合計	648,332	604,170	44,161
負債、少数株主持分及び資本合計	12,378,961	10,765,665	1,613,296

短期借入金

トレーディング商品(資産の部)の増加に伴って増加したものです。

一年以内償還社債の内訳

大和証券グループ本社が発行した普通社債や子会社が発行したメディアム・ターム・ノートなどのうち、1年以内に償還期限を迎えるものを計上しています。2000年に大和証券グループ本社が発行した普通社債が2005年6月に償還期限を迎えることにより、増加しています。

転換社債の内訳

第16回債 799億85百万円
(償還期限 2006年9月29日)

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2004.4.1 ~ 2005.3.31)	2003年度 (2003.4.1 ~ 2004.3.31)	前年度比 (増減率 %)
営業収益	519,337	453,813	14.4
受入手数料	216,386	194,162	11.4
トレーディング商品	151,117	120,195	25.7
● 営業投資有価証券売買損益	171	1,817	90.5
金融収益	118,019	103,223	14.3
その他の売上高	33,641	34,413	2.2
金融費用	103,676	77,331	34.1
売上原価	25,228	24,047	4.9
純営業収益	390,432	352,434	10.8
販売費・一般管理費	275,544	259,914	6.0
● 取引関係費	46,720	39,786	17.4
人件費	142,751	136,963	4.2
不動産関係費	32,697	32,518	0.5
事務費	16,804	14,898	12.8
減価償却費	22,129	21,530	2.8
租税公課	6,755	5,617	20.3
その他	7,685	8,599	10.6
営業利益	114,887	92,519	24.2
営業外収益	7,909	6,013	31.5
営業外費用	2,363	2,402	1.6
経常利益	120,433	96,130	25.3
● 特別利益	9,552	8,962	6.6
● 特別損失	17,383	28,167	38.3
税金等調整前当期純利益	112,603	76,925	46.4
法人税、住民税及び事業税	11,933	15,169	21.3
● 法人税等調整額	28,233	5,637	400.8
少数株主利益	19,770	13,480	—
当期純利益	52,665	42,637	23.5

営業投資有価証券売買損益

エヌ・アイ・エフ ベンチャーズおよび大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツが投資事業目的で取得した有価証券の売却損益および評価減の合計額を計上しています。

取引関係費

取引量の増加による支払手数料の上昇などにより増加しています。

特別利益

投資有価証券売却益 64億51百万円
固定資産売却益 20億円 等

特別損失

貸付債権売却損 75億95百万円
投資有価証券評価減 34億30百万円
貸倒引当金繰入 16億38百万円
固定資産除売却損 15億35百万円 等

法人税等調整額

税効果会計の適用により、財務会計上の税引前利益と税金費用の額とを期間対応させるなど、税金費用の調整を行う科目です。大和土地建物の清算方針を決定したことに伴って、過年度に実施した同社株式の有税処理額など、将来の税金軽減効果のうち認識可能な額(約88億円)を含んでいます。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2004.4.1～ 2005.3.31)		2003年度 (2003.4.1～ 2004.3.31)	
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		117,939		117,786
資本剰余金増加高				
転換社債の転換による新株式の発行	0		—	
自己株式処分差益	1	1	153	153
資本剰余金減少高	—	—	—	—
資本剰余金期末残高		117,941		117,939
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		330,780		297,404
利益剰余金増加高				
当期純利益	52,665	52,665	42,637	42,637
利益剰余金減少高				
連結子会社増加による利益剰余金減少高	—		1,291	
配当金(注)	19,960		7,969	
取締役賞与金	536	20,497	—	9,261
利益剰余金期末残高		362,948		330,780

注：2004年度の配当金には、2003年度の利益処分にかかる年間配当金(1株当たり10円)および、中間配当金制度を導入したことに伴う2004年度中間期の配当金(1株当たり5円)の支払い金額を計上しています。

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2004年度 (2004.4.1～ 2005.3.31)	1,002,888	26,062	883,867	338,697
2003年度 (2003.4.1～ 2004.3.31)	111,252	58,818	114,406	480,123

業績概況

2004年度決算(2004年4月1日～2005年3月31日)の概況をご説明いたします。

1 純営業収益

(1) 受入手数料

委託手数料

東証1日平均株式売買代金が1兆4,255億円(前年度比21.6%増)となったことなどから、委託手数料は835億42百万円(同4.9%増)となりました。

引受け・売出し手数料

発行市場が好調に推移し、株式の引受案件の主幹事を多く務めたことなどから、引受け・売出し手数料は547億43百万円(同18.8%増)と増加しました。

募集・売出しの取扱手数料

アセット・マネジメント部門の募集・売出しの取扱手数料が196億87百万円(同10.1%減)と減少したことから、募集・売出しの取扱手数料は232億85百万円(同1.2%減)と減少しました。

その他の受入手数料

株式型投資信託の残高増加に伴い投資信託の信託報酬が増加したことから、アセット・マネジメント部門の手数料が257億93百万円(同23.2%増)と好調であったことや、インベストメント・バンキング部門のM&A手数料の増加などにより、その他の受入手数料は548億15百万円(同22.2%増)となりました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益が561億4百万円(同12.2%増)、債券・為替等トレーディング損益が950億12百万円(同35.4%増)とともに好調であったことから、トレーディング損益合計では1,511億17百万円(同25.7%増)となりました。

(3) 金融収支

金融収益1,180億19百万円(同14.3%増)、金融費用1,036億76百万円(同34.1%増)ともに増加しました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、受取債券利子が大きく減少したことなどから、143億42百万円(同44.6%減)と減少しています。

2 販売費・一般管理費

業績伸長に伴い賞与を中心とする人件費が増加したことや、取引量の増加に伴い支払手数料等の取引関係費が増加したことなどにより、販売費・一般管理費合計は2,755億44百万円(同6.0%増)となりました。

3 特別損益

特別利益では、投資有価証券売却益64億51百万円、固定資産売却益20億円等、合計95億52百万円を計上しました。また特別損失では、貸付債権売却損75億95百万円、投資有価証券評価減34億30百万円、貸倒引当金繰入16億38百万円等、合計173億83百万円を計上しました。

4 海外子会社の業績

地域別経常利益

(単位：百万円)

米州	欧州	アジア・オセアニア	海外計
270	5,941	1,928	8,140

大和証券グループ本社(単体)

(単位：百万円)

貸借対照表(2005年3月31日現在)

流動資産	227,816	流動負債	263,444
固定資産	860,849	固定負債	252,105
		負債合計	515,549
		(資本金)	138,432
		資本合計	573,115
資産合計	1,088,665	負債・資本合計	1,088,665

損益計算書(2004年4月1日~2005年3月31日)

営業収益	26,236
営業費用	12,352
うち販売費・一般管理費	7,731
営業利益	13,884
経常利益	16,302
当期純利益	32,228

大和証券

(単位：百万円)

貸借対照表(2005年3月31日現在)

流動資産	423,581	流動負債	273,802
固定資産	58,409	固定負債	7,899
		特別法上の準備金	1,298
		負債合計	283,001
		(資本金)	100,000
		資本合計	198,989
資産合計	481,990	負債・資本合計	481,990

損益計算書(2004年4月1日~2005年3月31日)

営業収益	164,792
純営業収益	164,419
販売費・一般管理費	139,975
営業利益	24,443
経常利益	24,216
当期純利益	13,863

大和証券エスエムビーシー(連結)*

(単位：百万円)

貸借対照表(2005年3月31日現在)

流動資産	9,603,353	流動負債	8,548,482
固定資産	72,027	固定負債	654,825
		特別法上の準備金	4,351
		負債合計	9,207,659
		(資本金)	205,600
		資本合計	466,751
資産合計	9,675,380	負債・資本合計	9,675,380

損益計算書(2004年4月1日~2005年3月31日)

営業収益	249,649
純営業収益	222,390
販売費・一般管理費	138,830
営業利益	83,560
経常利益	85,176
当期純利益	54,034

* 2004年度より、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメントおよび海外子会社を加えた連結業績を開示しています。

主要国内グループ会社

(単位：百万円)

2004年4月1日~ 2005年3月31日	大和証券 投資信託委託	大和総研	大和住銀 投信投資顧問	大和証券 ビジネスセンター	大和 プロパティ	エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ
営業収益	19,316	64,386	11,888	8,500	17,285	4,407
販売費・一般管理費	18,070	9,261	4,671	8,018	744	3,820
営業利益	1,245	5,412	2,392	482	5,061	26
経常利益	1,490	5,329	2,381	505	3,616	32
グループ持分 (2005年3月31日現在)	100%	100%	44.0%	100%	99.6%	79.2%

年 表

月	会 社 名	主 な 出 来 事	
2004年	大和証券グループ	早稲田大学大学院ファイナンス研究科と提携	
	大和証券	「ダイワのオンライントレード」のリニューアル第1弾として、会社四季報の閲覧、アナリストレポートの提供などを順次開始	
	4月	大和証券SMBC	2003年度トムソン・ディールウォッチ・アワードにおいて「Equity House of the Year」「Equity Issuer of the Year」「Equity Deal of the Year」をそれぞれ受賞
	大和証券SMBC香港Ltd.	サイノコム・ソフトウェア・グループの香港証券取引所新規公開における国内・海外の引受主幹事に	
	大和住銀投信投資顧問	日本郵政公社から郵貯では日本株式、簡保では日本株式および外国株式の運用を受託	
5月	大和証券SMBC	中国証券監督管理委員会に申請していたQFI(適格外国機関投資家)の認可を取得	
	大和投資信託	「ダイワSRIファンド」の募集を開始	
6月	大和証券グループ	グループ本社・大和証券の社長に大和証券SMBC 鈴木専務、大和証券SMBCの社長にグループ本社 斎藤専務、グループ本社の会長にグループ本社・大和証券 原社長、同副会長に大和証券SMBC 清田社長が就任	
	大和証券グループ本社	株主総会の決議をもって委員会等設置会社に移行、中間配当制度を導入、役員退職慰労金制度を廃止、役員等に新株予約権方式によるストック・オプションを付与 グループ本社ホームページおよびIRサイトをリニューアル	
	エヌ・アイ・エフベンチャーズ	マンツーマン英会話スクールを運営するGABAの全株式を取得	
7月	大和証券グループ	「ベルリン・フィル 12人のチェリストたち」に特別協賛 11月には、大和証券SMBCが「ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団来日公演」に特別協賛	
	大和証券	「ダイワのオンライントレード」のリニューアル第2弾として、シミュレーション機能付多機能チャートなどを開始	
	大和証券SMBC、大和証券SMBCヨーロッパLtd.	住友商事のグローバル公募増資における国内・海外の引受主幹事に	
	大和証券SMBC プリンシパル・インベストメンツ	栃木県の地元企業・金融機関と共同で、ファンド運営会社「とちぎインベストメントパートナーズ」を設立	
8月	大和証券グループ本社	千野元大和証券会長が逝去、正四位に叙位、旭日重光章を追叙	
	大和証券	町田支店を移転	
9月	大和証券グループ本社	米格付機関スタンダード&プアーズより、長期格付「BBB」および短期格付「A-2」を新規に取得	
	大和証券	「ダイワSMA」を開始 「ダイワのオンライントレード」において個人向け国債の取扱いを開始 「個人情報保護法対応検討委員会」を発足、11月には「情報セキュリティ室」を設置	
	大和証券SMBC プリンシパル・インベストメンツ	女性向け服飾メーカー キャピンの普通株式を取得 東京都による中小企業再生ファンド(投資事業有限責任組合)の運用候補者に決定	



鈴木社長 原会長



月	会社名	主な出来事
9月	大和住銀投信投資顧問	年金運用商品「バリュー+ 型」が、「2004年第2回マーサーMPA(JAPAN)アワード」を受賞
	エヌ・アイ・エフベンチャーズ	マツダレンタカーの発行済株式総数の98.6%を取得
10月	大和証券	「ダイワのオンライントレード」のリニューアル第3弾として、無期限信用取引、公募・売出し株式の取扱いなどを開始 「ダイワ・ダイレクト」コースで中国株式の取扱いを開始
	大和証券SMBC プリンシパル・インベストメンツ	釣具メーカー ダイワ精工の第三者割当増資を引受け、普通株式を取得
	大和総研	週刊『エコノミスト』誌の「第8回アナリスト・エコノミストランキング」所属企業別ランキングで2年連続で1位獲得
	大和カードサービス	クレジットカード事業を三井住友カードに営業譲渡
11月	大和証券	八王子支店を移転
	大和証券SMBC	米格付機関ムーディーズが、長期格付を「Baa1」から「A2」、短期格付を「P-2」から「P-1」に格上げ 日系資本初となる上海証券有限責任会社との合併証券会社「海際大和証券有限責任会社」が開業
	大和投資信託	「ダイワ・コモディティインデックス・ファンド(ジム・ロジャーズ世界探検記)」の募集を開始
	大和住銀投信投資顧問	『年金情報』誌の年金顧客評価アンケートにおいて、運用能力の定量・定性評価の両部門で1位を獲得
12月	大和証券グループ	新潟県中越地震の被災者への義援金として、計1,000万円を寄付
	大和証券SMBC	2004年暦年ベースの既上場企業の公募・売出し主幹事ランキングで首位を獲得
2005年 1月	大和投資信託	「ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)」がモーニングスター優秀ファンド賞を受賞
2月	大和証券グループ	スマトラ沖地震・インド洋津波の被災地復興基金を創設し、毎年1,000万円、総額1億円の拠出を決定
	エヌ・アイ・エフベンチャーズ	SMBCキャピタルと合併について基本合意
3月	大和証券グループ	住友信託銀行グループと、「証券仲介業務」「不動産仲介業務」「代理店業務」の3分野における業務提携が実現
	大和証券SMBC プリンシパル・インベストメンツ	新日本製鐵、住友商事と共同で、産業再生機構から三井鉱山の普通株式およびA種優先株式を取得
	大和総研	日経金融新聞の「第17回人気アナリスト調査」において、所属会社別ランキングで2年連続で1位獲得
	大和ペンション・コンサルティング	青森銀行、日本興亜損害保険と確定拠出年金(日本版401k)事業において業務提携
	大和IR	ヤフーとの提携により「Yahoo!ファイナンス」における「株主優待情報」サービスを開始



オンライントレードがさらにリニューアル!

大和証券

大和証券では、オンライントレードのサービス向上に積極的に取り組んでいます。2004年10月には無期限信用取引(買建。売建は11月より)を開始、同年11月には「新規公開株式(IPO)抽選参加サービス」の取扱い銘柄を拡大したほか、ご注文時点で買付代金相当のお預り金(ダイワMRF)を確認する「前受け制」を導入し、日計り注文の取扱いを開始しました。また、1月以降、コールセンターの自動音声応答(IVR)による株式注文、取引残高報告書の電子交付、携帯電話による入金手続きサービス、取引報告書の電子交付を開始するなど、続々と新サービスを提供しています。

さらに、5月9日には、手数料体系の大幅な見直しなど「ダイワ・ダイレクト」コースのサービスを大幅にリニューアルしました。

「ダイワ・ダイレクト」コース大幅リニューアルの主な内容

- インターネット経由の株式委託手数料体系の改定
 - ・「信用取引サービス」に定額手数料(愛称:ハッスルレート)を導入
1日の約定代金合計が300万円以下なら、一律3,150円(税込)
 - ・従来の手数料方式も最大4割引下げ
- 「はじめよう!ダイワ・ダイレクトキャンペーン」の実施
- 信用取引口座の開設期間の短縮(ご来店なら即日で開設可能)
- 「信用取引サービス」のルール改定
- 「新規公開株式抽選参加サービス」における当選確率優遇ルールの導入



「ダイワ・ダイレクト」篇・4月19日～オンエア

「ダイワ・ダイレクト」コースの手数料引下げをより多くの方に伝えるため、4月19日から伊東美咲さん出演のCMをオンエア中です。お父さん役の平泉成ひらいずみ せいさんにインターネットを操作しながら手数料の割安感を伝えてもらい、伊東さんのちょっとした驚きのまなざしで父親を見る姿に、大和証券を見る目を変えてもらいたいという想いを込めています。

個人情報保護への取り組み

大和証券グループ

従来から大和証券グループでは、お預りした顧客情報を含む個人情報を重要な情報資産として、その取扱いについて、適切かつ厳重な注意を払っています。

4月からの「個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)」の全面施行を受け、組織体制の整備、設備面の安全管理措置、従業員研修等の人的面の対応等を行い、より一層の個人情報の保護に取り組んでいます。

また、大和証券グループの各社では、保有する個人情報の保護と適切な取扱いに関する方針を定めたプライバシーポリシーを策定し、ホームページ等で公表しています。

週刊『エコノミスト』、『日経金融新聞』
アナリストランキング2年連続1位!

大和総研

大和総研は、週刊『エコノミスト』誌(2004年10月26日号)の「第8回アナリスト・エコノミストランキング」の所属企業別得点ランキングで、2003年、2004年と2年連続1位になりました。また、『日経金融新聞』(3月22日掲載)の「第17回人気アナリスト調査」の所属会社別ランキングでも、2004年に引き続き2年連続1位を獲得しました。

グループ会社である大和証券や大和証券SMBCのセールス部門のバックアップによるマーケティングの強化、大和投資信託、大和住銀投信投資顧問からの運用会社の視点でのアドバイスなど、グループ全体の連携によりこのような好結果に結びついたものと受け止めています。

この結果に慢心することなく、今後も株主のみなさま、投資家のみなさまのお役に立てる情報発信を行っていきます。

「ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)」が
モーニングスター優秀ファンド賞を受賞

大和投資信託

1月18日、大和投資信託が運用する「ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)」が、モーニングスター社の「Morningstar Award “Fund of the Year 2004”」国内債券型・国際債券型部門において優秀賞を受賞しました。この賞は、2004年12月末において運用期間1年以上の当該部門376本のファンドの中から、モーニングスター社独自の分析に基づき、総合的に優秀であると判断されたファンドに贈られるものです。

当ファンドは3月31日現在で純資産が3,147億円までに増加しています。今後も投資家の皆さまのご期待に沿えるファンドを運用していきます。



『年金情報』の運用能力評価で1位を獲得

大和住銀投信投資顧問

国内外の年金関係者から権威ある調査として注目されている、R&I発行『年金情報』誌(2004年11月15日号)に掲載された年金顧客評価アンケートで、大和住銀投信投資顧問が運用能力の定量・定性評価の両部門で1位を獲得しました。同社は、国内・外資系投信投資顧問会社、信託銀行、生命保険会社を対象としたこのアンケートにおいて、資産別運用能力でも国内株式・国内債券で1位(国内債券は少数回答を含めたランキング)にランキングされるなど、各項目について2001年以来4年連続で安定した高い評価を得ています。

今後も年金運用で培った運用力を活かし、投資信託や401kプランなど、多様化するお客さまの資産運用ニーズに的確に対応できる運用・商品開発に努めていきます。

住友信託銀行グループと3分野で業務提携

大和証券グループ

住友信託銀行グループと大和証券グループは、証券仲介業解禁や今後の信託代理店制度の規制緩和など、諸法規の改正を含めた急速な金融業界の変化に対応するため、証券仲介業務 不動産仲介業務 代理店業務の3分野における業務提携を実現しました。

証券仲介業務と代理店業務においては、大和証券および大和証券SMBCと住友信託銀行が、また不動産仲介業務では大和プロパティと住友信託銀行およびすみしん不動産がそれぞれ業務提携契約を締結し、業務を開始しています。両グループの高いシナジー効果が期待される上記3分野での業務提携により、証券業界・信託業界においてトップクラスの両グループの強みを最大限に活かし、お客さまへの金融サービスの拡充を目指します。

「ルーヴル美術館展」に特別協賛*

大和証券グループ

当社グループは、4～10月に横浜および京都で開催されている「ルーヴル美術館展 19世紀フランス絵画 新古典主義からロマン主義へ」に特別協賛しています。世界最大級の美の宝庫といわれる「ルーヴル美術館」。今回の展覧会では、門外不出といわれた《トルコ風呂》をはじめ、19世紀の「新古典主義・ロマン主義」を彩るコレクション73点が出品されています。

また当社グループは、開催を記念した特別番組

『ビートたけしの歴史的発見 名画モナ・リザはもう一枚あった! -世界に先駆け独占公開-』

『パリに恋して! ルーヴル美術館の秘密 ~名画の中の女神たち~』(ともに日本テレビ系列)にも提供しました。



ジャン=オーギュスト=ドミニク・アングル
《トルコ風呂》
1859-63年 油彩・板(板に貼ったカンヴァス)
110×110cm
© Photo RMN-G. Blot / C. Jean

* 横浜展：4月9日～7月18日
京都展：7月30日～10月16日

ヴィッセル神戸、京都パープルサンガ、東北楽天ゴールデンイーグルスに協賛

大和証券グループ

大和証券と大和証券SMBCは、2005年もJリーグのサッカーチームに協賛しています。ヴィッセル神戸(J1)には大和証券SMBCが、京都パープルサンガ(J2)には大和証券と大和証券SMBCがユニフォーム広告を行っています。

また当社グループは、今シーズンよりプロ野球に新規参入した「東北楽天ゴールデンイーグルス」にも協賛しています。仙台市内にあるチームの本拠地「フルキャストスタジアム宮城」のバックネットの回転広告に、当社グループの社名等が掲示されています。



ヴィッセル神戸



京都パープルサンガ



東北楽天ゴールデンイーグルス

当社グループのイメージをわかりやすく伝える知的リーダーとしてカリフォルニア工科大学のカメレール教授を、また大和証券のコンサルティング力とサポート力を身近に感じていただける代表として女優の伊東美咲さんを起用しました。

新CMの紹介

大和証券 ～うちの父のこと～

娘役の伊東美咲さんの爽やかな雰囲気とともに、家族から信頼される大和証券というイメージを醸成する「サポート&コンサルティング」篇と、お父さん役の平泉成さんとの会話を通じてダイワ・ダイレクトの手数料引下げを伝える「ダイワ・ダイレクト」篇の2パターンがスタートしました。

プロフィール: 伊東美咲

1977年5月26日生まれ。双子座のA型。福島県出身。
2000年5月にフジテレビの『らぶ・ちゃっと』で女優デビュー。
その後、資生堂「ピエヌ」のCMに出演し、一気に注目を集める。
2004年に公開された『海猫』では初主演を務めるなど、CM・ドラマ・映画とあらゆる分野で、今後の活躍が期待されている大型女優。



「サポート&コンサルティング」篇
4月9日～オンエア

大和証券グループ ～カメレール博士～

新グループCMは、行動経済学で多数の実績を残しているC.F. カメレール博士が主演。知的なプロフェッショナリズムを感じる生活を演出しています。3パターンあるこのCMは、カメレール博士が日常生活で経済的意思決定をする際に、合理的な意思決定ができない様子を描いています。



本屋篇・4月9日～オンエア

行動経済学とは？

伝統的な経済学では、お金のことになると、人間はもともと合理的、効率的に行動すると仮定されてきました。しかし、現実には意外と他の人々と同じものを買ってしまったり(群衆的行動)、流行に流されてしまったり(勢いの投資)といった不合理な行動を取る人が多く存在します。行動経済学では、心理学と経済学の2つの分野を結びつけ、人々が消費、投資、貯蓄する時に、なぜ一見不合理と思える決定をするのかを説明する学問です。

プロフィール: C.F. カメレール博士

1959年12月4日生まれ。カリフォルニア工科大学ビジネス経済学部教授。22歳の若さでシカゴ大学大学院の博士号を取得。「行動経済学」「神経経済学」の研究者。
これまで、リスクを負う意思決定、見知らぬ人や取引相手との信頼関係、投機的なバブル景気と暴落のメカニズム、経済的選択と脳の関係等をテーマに、現場実験を伴う研究を行っている。

新聞広告の紹介



適切なアドバイスを提供できるプロフェッショナルが大和証券にいます。伊東美咲さんの上品さが引き立つ広告です。

(4月13日付 日本経済新聞掲載)



「変化を知る。未来を知る。人間を知る。人生は知的に。」のフレーズとともにカメレール博士の研究を紹介し、経済と人間とのつながりを描いています。

(4月11日付 日本経済新聞掲載)

CSR(企業の社会的責任)への取組み

大和証券グループでは、企業理念の実践、すなわちステークホルダー(利害関係者)のみなさまからの信頼を獲得するための取組みがCSR(Corporate Social Responsibility)であると考えています。ここでは特に、社会との関わりの中での取組みの一部をご紹介します。

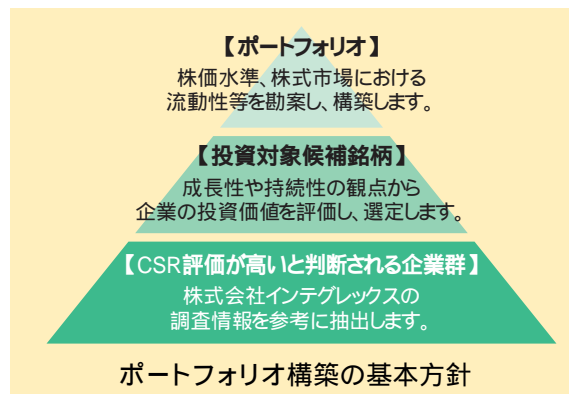
「ダイワSRIファンド」

SRI(Socially Responsible Investment:社会的責任投資)とは、売上高やROE(自己資本利益率)など主に財務データを重視した企業評価に加え、社会や環境への取組み、倫理性など、CSR活動を評価する投資手法を指します。

当社グループは、2004年5月に「ダイワSRIファンド」を立ち上げました。これは、CSRの定量的な評価を行うインテグレックス社との協力体制から誕生した、日本の株式を投資対象とするファンドです。組織体制や情報開示姿勢、緊急時対策など

に反映される「企業の誠実さと透明性」に注目して各社のCSR活動を評価し、ポートフォリオへの組入れを行うか検討します。発売2カ月で日本最大級のSRIファンドに成長、2005年3月末現在の残高は239億円となっています。

なお、当社グループの運用会社および販売会社は、ファンドから受け取る信託報酬の一部を、当ファンドの設定の趣旨に鑑み社会に還元しており、2004年10月に発生した新潟県中越地震の被災者のために400万円を寄付しました。



国連環境計画・金融イニシアチブに加盟

当社グループは、2004年11月26日に開催された「国際環境フォーラム2004」において、「国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)」に加盟し、「環境と持続可能な発展に関する金融機関声明」に署名しました。

UNEP FIは、環境とサステナビリティ(持続可能性)に配慮した最も望ましい金融機関のあり方を追求し、これを普及・促進することを目的とする団体で、欧州を中心とした世界の208の金融機関(2004年12月末現在)が署名を行って

います。今回の署名により、他の署名金融機関と協力しながら、より環境に配慮した金融のあり方を追求していきたいと考えています。

*「UNEP(United Nations Environment Programme)=国連環境計画:環境に関する啓発活動・情報提供等を行う国際連合の組織(1972年設立)

*「UNEP FI(UNEP Finance Initiatives)=UNEPと金融機関との自主的協定に基づいて発足した任意団体(1992年設立)

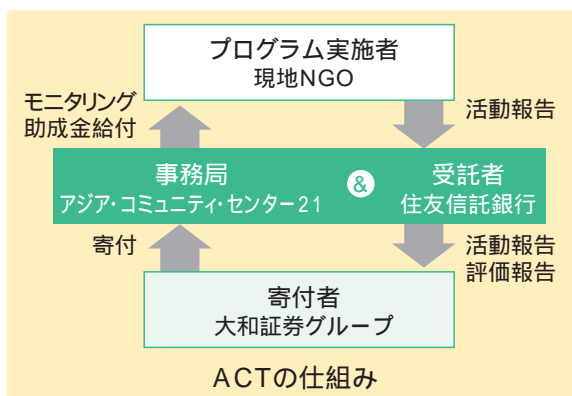
「大和証券グループ津波復興基金」を創設

2004年12月26日にインドネシアのスマトラ島沖で発生した地震およびインド洋津波に対し、当社グループは、12月28日から2005年1月20日までの間、国内外のグループ会社役員に対して義援金を呼びかけました。その結果、日本、アメリカ、イギリス、シンガポールで働く役員から、総計約850万円の義援金が寄せられ、各国の赤十字等に寄付しました。

この他に当社グループは、2月14日に、被災地の復興に役立ててもらふ目的で、公益信託「アジア・コミュニティ・トラスト（ACT）」内に「大和証券グループ津波復興基金」を新設し、2005年度から10年間にわたって毎年1,000万円、総額1億円

を拠出する長期支援を決定しました。

この基金からの拠出金は、インドネシア、スリランカ、インドの被災3カ国で復興活動にあたる現地NGO（非政府団体）を通じ、「子どもの心のケア」「子どもに対する教育機会の提供」「マイクロファイナンス」の3分野に関わるプログラムに活用されます。プログラムの選定や活動状況のモニタリングについては、ACT事務局であるアジア・コミュニティ・センター21に、また、資金管理については住友信託銀行に委託します。この基金への拠出金と会社および役員からの義援金を合わせると、当社グループの支援総額は約1億4,000万円となります。



「スチューデントカンパニー・プログラム(SCP)」に対する支援

当社グループでは、京都 立命館高等学校が正課として導入した「スチューデントカンパニー・プログラム」を、昨年に引き続き支援しました。SCPとは、世界最大の経済教育団体 ジュニア・アチーブメントの教育プログラムで、学生が資本金1万円で会社を設立し、生産販売など16週間にわたり会社経営を行うものです。当社グループからは社員3名が同校に赴き、社外取締役としてアドバイスを行いました。SCPを受講した生徒は20名で、このプログラムの中心となる「会社経営」という初めての体験を通じて、社会の仕組みや経済の動き、CSRとは何かについて学び、意思決定力を育みました。



社員のボランティア活動支援

ボランティア意識の向上

2004年4月	新入社員研修の一環として社会貢献活動プログラムが実施され、グループ6社の新入社員約480名が参加。手話やアイマスクを着けての歩行を体験しました。
9月	本店および大阪・名古屋両支店で手話教室を開催しました。



環境保護

2004年6月	新入社員を中心とした当社グループの社員155名が、千葉県・白子町九十九里海岸のクリーンアップ活動を実施。約2kmの海岸線を歩きながら、総量520kgのゴミを回収しました。
2005年3月	東京都の高尾山で森林の保育作業体験が開催され、当社グループの社員・OB、その家族ら41名が参加しました。



国際交流

2004年4月	アジア協会アジア友の会主催の「アジア諸国に井戸を贈る活動」に当社グループの社員が参加。PRパンフレット配布、バザー販売を手伝いました。
---------	---

地域活動

2004年6月	東京都中央区の麒麟ビール本社ビルで、当社グループを含む7社共催による、目の不自由な方向けの「声の花束」ネット音訳ボランティア講座を開催。7月には大阪、名古屋でも開催しました。
7月	東京都港区ボランティアセンターの呼びかけに、当社グループの社員および家族ら7名が、ひとり暮らしの高齢者に暑中見舞い葉書36枚を送付しました。
10月	長野県の「2005年スペシャルオリンピック冬季世界大会」に向けて開催された「500万人トーチラン(聖火リレー)」で、当社グループの社員3名が皇居から日比谷公園までの伴走ボランティアとして参加しました。
11月	障がい者との触れ合いボランティア「障がいのある方と東京ディズニーランドに行きましょう!」に、当社グループから10名の社員が参加しました。
12月	東京都千代田区で「クリスマス・チャリティコンサート」が開催され、当社グループの社員・OB、その家族34名を含めた総勢85名が参加しました。
2005年3月	東京都の浜離宮恩賜庭園で、当社グループの社員が、害虫駆除のために樹木に巻いていた菰をはずす作業を体験しました。

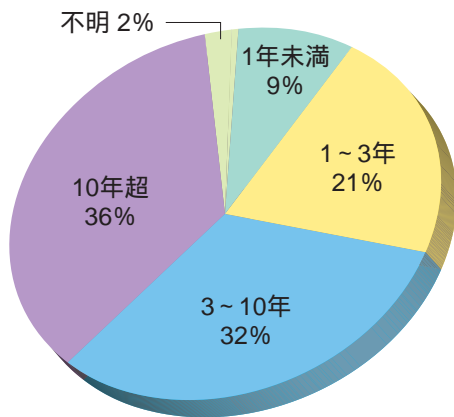
アンケート集計結果

昨年11月に実施させていただきました、株主のみなさまへのアンケートにつきまして、以下のとおり集計結果をご報告させていただきます。返信数は約9,600通近くにのぼり、昨年9月末の株主さま(112,457名)のうち、約9%の方からご返信いただきました。みなさまのご協力に対しまして、厚く御礼申し上げます。

1. 当社株式について

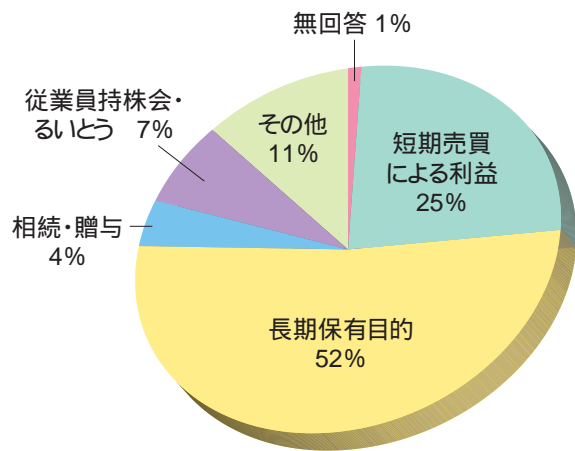
(1) 当社の株主になられてからの期間

比較的長期の保有が多く、全体の36%(前年39%)が10年超となっています。一方、3年未満が全体の30%(同23%)とやや増えており、新規の株主さまも増えています。



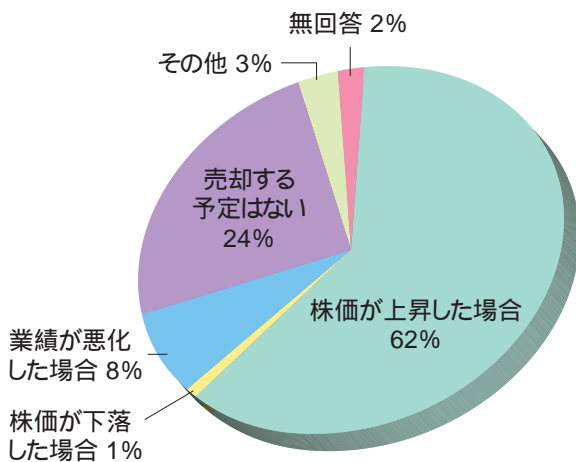
(2) 当社株式を取得した理由・目的

「長期保有目的」が全体の52%を占める一方で、「短期売買による利益」が目的のご回答は25%となりました。長期保有のメリットを享受していただけるよう、引き続き努力してまいります。



(3) 当社株式の売却を考えるタイミング

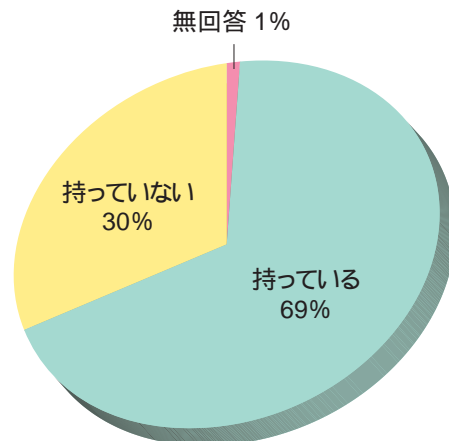
当社株式の売却については、62%が「株価が上昇した場合」とする一方、24%が「売却する予定はない」となりました。また、「業績が悪化した場合」は8%、「株価が下落した場合」は1%となっています。



2. 大和証券での口座保有状況

大和証券に口座をお持ちですか？

全体の69%(前年62%)の方が大和証券に口座を開設してくださっています。当社の株主優待制度として、大和証券の「ダイワの証券総合サービスポート・ワン」にご加入いただいている単元株以上保有の個人の株主さまには、「ダイワのポイントプログラム」の交換ポイントを贈呈しています(お申込みハガキの返送が必要です)。

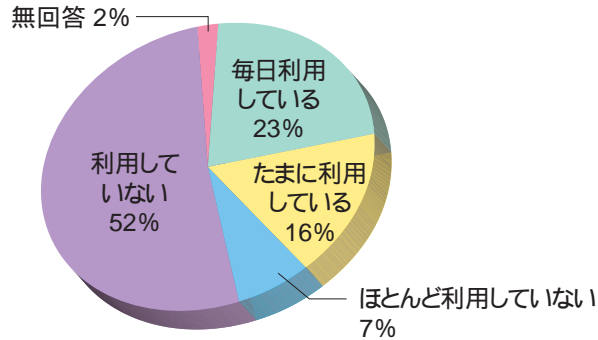


アンケート集計結果

3. インターネットの利用について

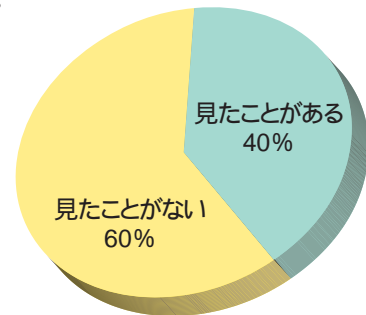
(1) インターネットの利用状況

インターネットを利用しているのご回答は、「毎日」と「たまに」を合わせて39%、「ほとんど利用していない」「利用していない」の合計は59%でした。



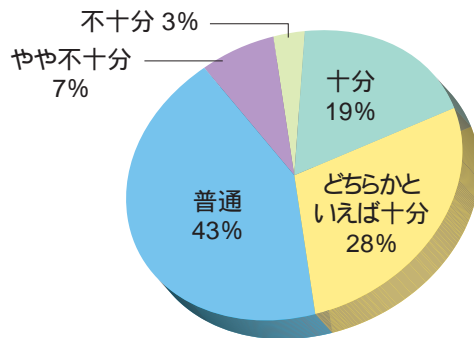
(2) 当社ホームページ

(1)においてインターネットを「利用している」とご回答いただいた方のうち、当社のホームページを見たことがある方は40%(前年30%)と、前年より10%増えました。



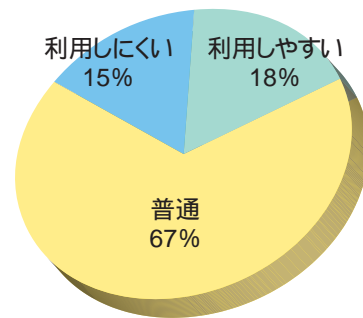
(3) 当社ホームページの情報量

(2)において当社ホームページを「見たことがある」とご回答いただいた方のうち、情報量が「十分」「どちらかといえば十分」の合計は47%(前年38%)と大きく増加しました。「普通」は43%(同52%)、「やや不十分」「不十分」の合計は10%(同10%)でした。



(4) 当社ホームページの利用しやすさ

(2)において当社ホームページを「見たことがある」とご回答いただいた方のうち、「利用しやすい」は18%、「普通」は67%、「利用しにくい」は15%でした。

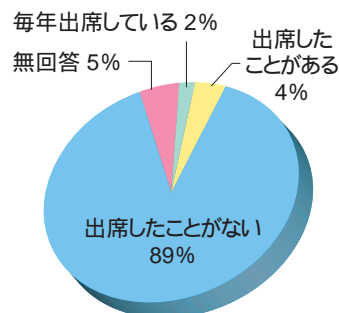


4. 株主総会について

(1) 株主総会への出席

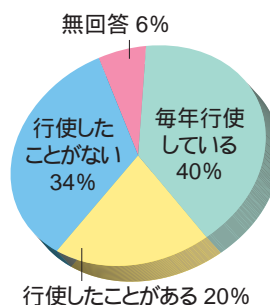
89%の方が「出席したことがない」とのご回答でした。当社では株主総会をより多くの株主さまにご覧いただきたいとの考えから、大阪と名古屋に特設会場を設けて、株主総会の衛星同時中継を行っています()。ぜひご参加ください。

() 衛星同時中継会場では議決権行使はできません。



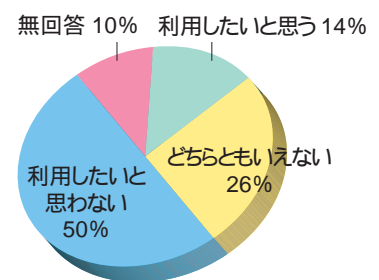
(2) 議決権の行使

議決権を行使したことがあるとのご回答は全体の60%(前年54%)とやや増加しました。今後も議決権を行使くださいますよう、よろしくお願いいたします。



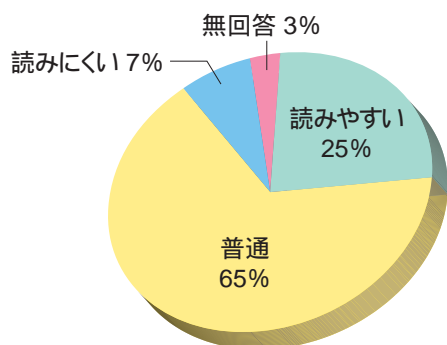
(3) インターネットによる議決権行使

全体の14%がインターネットによる議決権行使を「利用したい」とご回答されています。当社では、2002年6月開催の定時株主総会より、インターネットによる議決権行使を導入しています。ぜひご利用ください。



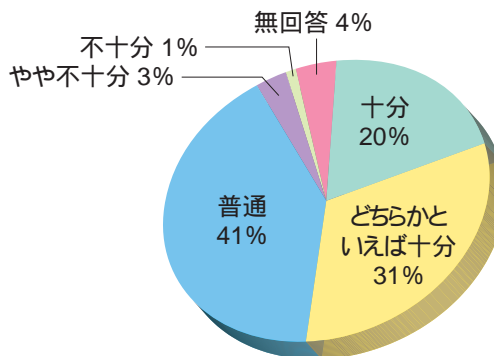
5.印刷物について

(1) 事業報告書(中間事業報告書)の読みやすさ
事業報告書(中間事業報告書)については、「読みやすい」が25%、「普通」が65%、「読みにくい」が7%となりました。



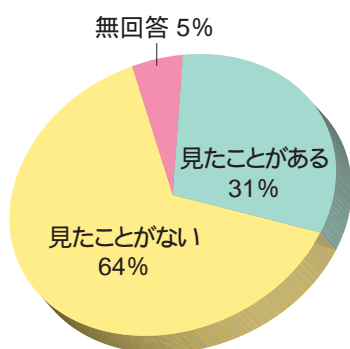
当社の事業報告書は、A4サイズで作成しています。大きな文字と多くの図表の使用を可能とすることで、より読みやすい事業報

(2) 事業報告書(中間事業報告書)の情報量
事業報告書の情報量については、「十分」どちらかといえば十分」の合計が51%、「普通」が41%、「やや不十分」「不十分」の合計が4%となりました。



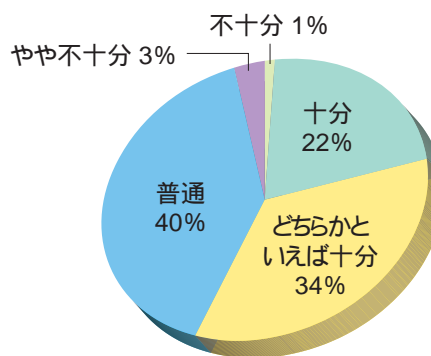
告書とすることを目的としています。今後もより多くの株主さまにご満足いただける事業報告書作りを目指してまいります。

(3) アニュアルレポート(年次報告書)について
当社のアニュアルレポートを「見たことがある」方は31%、「見たことがない」方は64%でした。



当社は、投資家のみなさまの当社グループに対するご理解を深めることを目的として、毎年、日本語版と英語版のアニュアルレポートを作成しています。今回のアンケート結果では、ご覧になられた方からは高い評価をいただいています。また、昨年のアニュアルレポートについては、「日経アニュアルレポート・ア

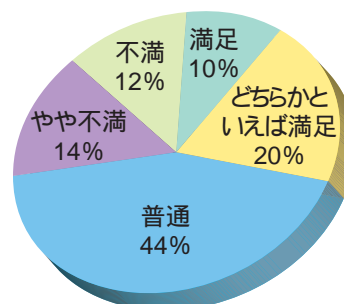
(4) アニュアルレポートの情報量
(3)において当社のアニュアルレポートを「見たことがある」とご回答いただいた方のうち、情報量が「十分」「どちらかといえば十分」の合計は56%、「普通」は40%、「やや不十分」「不十分」の合計は4%でした。



ワード」で入賞しています。昨年以上に充実したものとなることを目指し、本年も作成中です。送付をご希望される株主さまは、本報告書裏表紙に記載の「お問い合わせ先」までご連絡ください。完成後にアニュアルレポートを送付させていただきます。

6.株主優待について

当社の株主優待の内容には満足されていますか？
昨年株主優待をお申込みされた方のうち、「満足」「どちらかといえば満足」の合計が30%、「普通」が44%、「やや不満」「不満」の合計が26%でした。
本年の優待内容は本報告書裏表紙に記載のとおりです。お申込みハガキを同封していますので、ぜひお申込みください。



株式・株価の状況

株式数および株主数

(2005年3月31日現在)

所有者区分	株主数(名)	株主数比率	株式数(千株)	株式数比率(2004年3月末)
個人	110,341	97.6%	277,813	20.9%(20.7%)
金融機関	309	0.3%	540,634	40.6%(39.8%)
国内法人	1,692	1.5%	72,274	5.4%(6.2%)
外国人	570	0.5%	420,089	31.5%(31.2%)
その他	96	0.1%	20,923	1.6%(2.2%)
合計	113,008	100%	1,331,736	100%

(注1)株式数は千株未満を切捨てています。

(注2)「その他」には、政府・地方公共団体、証券会社、自己名義株式が含まれます。

大株主(上位10名)

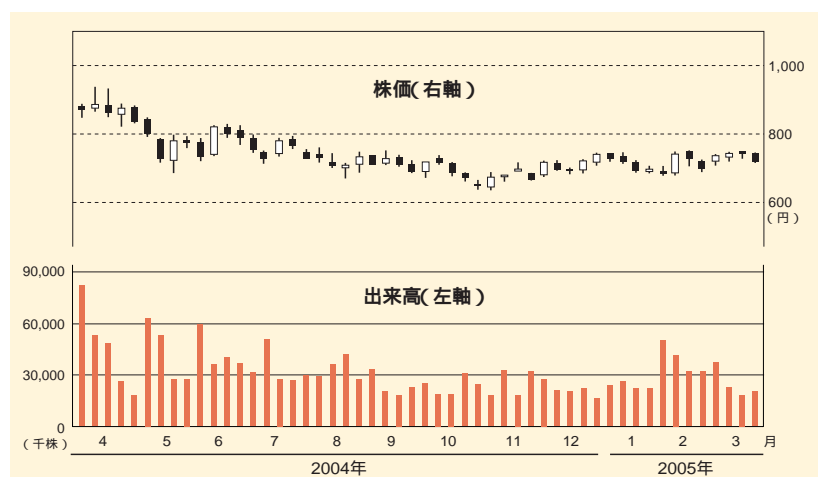
(2005年3月31日現在)

株主名	持株数(持株比率)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	107,378千株(8.06%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	74,163千株(5.57%)
株式会社三井住友銀行	30,328千株(2.28%)
太陽生命保険株式会社	28,140千株(2.11%)
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	25,341千株(1.90%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	24,888千株(1.87%)
日本生命保険相互会社	22,759千株(1.71%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	20,317千株(1.53%)
ピー・エヌ・ビー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド (ピー・エヌ・ビー・パリバ証券会社)	16,590千株(1.25%)
大和持株会	13,473千株(1.01%)

(注)株式数は千株未満を切捨てています。

株価および出来高の推移

2004年4月1日～2005年3月31日(東京証券取引所)



始値	高値	安値	終値
865円	933円	640円	706円

一日平均出来高	6,786千株
---------	---------

株券を喪失した場合には

お手持ちの株券を盗難、紛失、焼失などにより喪失された場合は、株券失効制度に基づき、株券喪失登録申請を行い、登録日翌日より1年の期間経過をもって株券を失効させるこ

とにより株券の再発行が可能となります。詳しくは、下記の住友信託銀行の電話照会先(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

住所変更のお手続きについて

ご住所を変更された場合、株主名簿の変更手続きが必要となります。お手続きをお忘れになると、株主総会招集ご通知や配当金などをお届けできなくなりますので、ご注意ください。

手続方法

大和証券本支店または下記の住友信託銀行の電話照会先(フリーダイヤル)までご連絡ください。手続きに必要な書類をご送付いたします。

* 保管振替制度をご利用の方は、お取引先の証券会社等へのお届出となります。

単元未満株式の買増しについて

当社では、単元未満株式に不足分を買増して単元株式(1,000株)におまとめいただけるよう、単元未満株式の買増制度を採用しています。

なお、当社では、毎年3月31日から起算して12営業日前から3月31日までの間および9月30日から起算して12営業日前から9月30日までの間、買増しの受付を停止しており

ますので、ご注意ください。具体的なお手続きに関するご照会は、下記の住友信託銀行の電話照会先(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

* 保管振替機構への預託単元未満株式については、お取引先の証券会社等を経由してのお手続きとなります。

単元未満株式の買取りについて

お手持の単元未満株式については、株券発行の有無にかかわらず、当社(名義書換代理人)に買取請求をすることができます。買取請求はいつでも可能です。ご請求は、住友信託銀行の本店および全国各支店または証

券会社の窓口にて受け付けています。

* 保管振替機構への預託単元未満株式については、お取引先の証券会社等を経由してのお手続きとなります。

株式についてのご案内

決算日

3月31日(年1回)

株主確定日

利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

定時株主総会

6月下旬(基準日3月31日)

名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)

〒183 8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

住友信託銀行株式会社

住所変更等用紙のご請求

0120 175 417

(フリーダイヤル 24時間受付)

その他のご照会

0120 176 417

(フリーダイヤル 受付時間 平日9:00~17:00)

インターネットホームページURL

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所

住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

公告掲載新聞

日本経済新聞

* 当社は、商法特例法16条5項に基づき、貸借対照表および損益計算書を電磁的方法により開示しています。開示場所のURLは以下のとおりです。
<http://www.daiwa.co.jp/ir/kessan/>

会社概要 (2005年6月24日現在)

商号	株式会社大和証券グループ本社 英文：Daiwa Securities Group Inc.
証券コード	8601
所在地	〒100-8101 東京都千代田区大手町 二丁目6番4号
電話	(03)3243-2100(代)
創業日	1902年5月1日
設立日	1943年12月27日
代表者	執行役社長 鈴木 茂晴
資本金	1,384億円(2005年3月31日現在)
事業内容	証券関連業務及びその遂行を支援する業務 を営む国内及び海外の子会社、関連会社の 株式を所有することによる当該会社の支配・ 管理
ホームページ	http://www.daiwa.jp/
IRサイト	http://www.daiwa.jp/ir/

役員 (2005年6月24日現在)

取締役	執行役
取締役会長 原 良也	代表執行役社長・CEO 鈴木 茂晴
取締役副会長 清田 瞭	代表執行役副社長・COO 斎藤 辰栄
取締役 鈴木 茂晴	執行役副社長 前 哲夫
取締役 斎藤 辰栄	執行役副社長 野田 賢治郎
取締役 前 哲夫	執行役副社長 樋口 三千人
取締役 太田 浩司	執行役副社長 武本 嘉之
取締役 脇水 純一郎	専務執行役 太田 浩司
取締役 日比野 隆司	専務執行役・CIO 脇水 純一郎
取締役 林部 健治	常務執行役 日比野 隆司
社外取締役 川上 哲郎 (住友電気工業株式会社 相談役)	常務執行役 森 郁夫
社外取締役 安田 隆二 (一橋大学大学院 教授)	執行役 若林 孝俊
社外取締役 北島 敬介 (弁護士)	執行役・CFO 岩本 信之
社外取締役 宇野 紘一 (公認会計士)	執行役 原 良也
	執行役 清田 瞭

(注) CEO.....最高経営責任者 COO.....最高執行責任者
CIO.....情報技術担当 CFO.....最高財務責任者

主要国内グループ会社

大和証券株式会社	本社 〒100-8101 東京都千代田区大手町二丁目6番4号 電話(03)3243-2111 代表者 鈴木 茂晴 ホームページ http://www.daiwa.co.jp/
大和証券エスエムビーシー株式会社	本社 〒100-8289 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 電話(03)5333-8000 大阪支店(06)6454-7000 名古屋支店(052)963-7200 代表者 斎藤 辰栄 ホームページ http://www.daiwasmbc.co.jp/
大和証券投資信託委託株式会社	本社 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号 電話(03)5695-2111 代表者 樋口 三千人 ホームページ http://www.daiwa-am.co.jp/
株式会社大和総研	本社 〒135-8460 東京都江東区冬木15番6号 電話(03)5620-5100 代表者 武本 嘉之 ホームページ http://www.dir.co.jp/
大和住銀投信投資顧問株式会社	本社 〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目7番9号 電話(03)3243-2915 代表者 小森 脩一 ホームページ http://www.daiwasbi.co.jp/
株式会社大和証券ビジネスセンター	本社 〒135-0016 東京都江東区東陽二丁目3番2号 電話(03)5633-6100 代表者 福田 憲一 ホームページ http://www.daiwa-dsc.co.jp/
大和プロパティ株式会社	本社 〒103-8219 東京都中央区日本橋茅場町一丁目1番9号 電話(03)3665-5601 代表者 盛本 正英 ホームページ http://www.daiwa-property.co.jp/
エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社	本社 〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目2番1号 電話(03)5201-1515 代表者 山村 信一 ホームページ http://www.nif.co.jp/

コールセンター 0120-010101 (フリーダイヤル)

インターネット <http://www.daiwa.co.jp/>

本店 (03) 3243-2626

本店ステーションプラザ (03) 3243-2626

北海道・東北地区

札幌支店 (011) 214-6111
 釧路支店 (0154) 23-0161
 青森支店 (017) 777-2111
 盛岡支店 (019) 652-1171
 仙台支店 (022) 221-5111
 秋田支店 (018) 831-2811
 山形支店 (023) 622-8151
 福島支店 (024) 622-3111
 郡山支店 (024) 932-3111
 いわき支店 (0246) 23-0111

関東地区 (東京除く)

水戸支店 (029) 226-9111
 宇都宮支店 (028) 621-3531
 高崎支店 (027) 327-7111
 大宮支店 (048) 642-3881
 大宮支店西口ステーションプラザ (048) 648-5500
 越谷営業所* (048) 966-5555
 浦和支店 (048) 834-6111
 川口支店 (048) 225-3611
 新座志木営業所* (048) 487-5370
 所沢支店 (04) 2922-8111
 所沢支店ステーションプラザ (04) 2922-8111
 千葉支店 (043) 227-8181
 船橋支店 (047) 424-2111
 松戸支店 (047) 366-5111
 うすい支店 (043) 462-1009
 柏支店 (04) 7166-2701
 横浜支店 (045) 671-6700
 横浜駅西口支店 (045) 311-1271
 戸塚支店 (045) 864-1715
 川崎支店 (044) 244-2121
 藤沢支店 (0466) 23-8111
 鎌倉支店 (0467) 23-1616
 厚木支店 (046) 224-8111
 茅ヶ崎支店 (0467) 68-6111
 横須賀支店 (046) 821-1800

東京地区

日比谷支店 (03) 3508-8111
 銀座支店 (03) 6250-8585
 新宿支店 (03) 3352-5141
 高円寺営業所* (03) 3310-2121
 新宿センタービル支店 (03) 3345-1661
 上野支店 (03) 3832-0191

亀戸支店 (03) 3681-3181
 五反田支店 (03) 3493-1211
 自由が丘支店 (03) 3717-0141
 蒲田支店 (03) 3732-9171
 大森支店 (03) 6471-3311
 成城支店 (03) 3415-5211
 渋谷支店 (03) 3463-9211
 溝の口営業所* (044) 811-8011
 中野支店 (03) 5385-1311
 池袋支店 (03) 3982-2141
 池袋西口支店 (03) 3980-1005
 赤羽支店 (03) 3903-0311
 練馬支店 (03) 3992-0131
 千住支店 (03) 3879-6111
 吉祥寺支店 (0422) 22-9311
 三鷹営業所 (0422) 41-0777
 国立支店 (042) 571-0211
 立川支店 (042) 526-1711
 八王子支店 (0426) 44-2211
 多摩支店 (042) 375-5511
 町田支店 (042) 722-2131

中部・北陸地区

新潟支店 (025) 223-4101
 長岡支店 (0258) 37-9001
 富山支店 (076) 424-2411
 高岡支店 (0766) 21-3500
 金沢支店 (076) 262-4211
 福井支店 (0776) 22-3311
 甲府支店 (055) 222-0121
 長野支店 (026) 227-6501
 松本支店 (0263) 35-0131
 岐阜支店 (058) 265-2171
 静岡支店 (054) 254-3151
 浜松支店 (053) 454-1411
 沼津支店 (055) 962-3590
 名古屋支店 (052) 963-7111
 名古屋駅前支店 (052) 571-3111
 豊橋支店 (0532) 55-0011
 岡崎支店 (0564) 24-6811
 一宮支店 (0586) 71-6311
 津支店 (059) 226-7111

近畿地区

彦根支店 (0749) 23-2111
 京都支店 (075) 251-2111

大阪支店 (06) 6454-7778
 梅田支店 (06) 6373-3311
 難波支店 (06) 6632-5151
 京橋支店 (06) 6354-1201
 阿倍野支店 (06) 6624-0333
 岸和田支店 (0724) 23-3501
 豊中支店 (06) 6854-1131
 川西能勢口駅営業所* (072) 758-7201
 茨木支店 (072) 632-0651
 神戸支店 (078) 392-7911
 姫路支店 (0792) 23-2881
 尼崎支店 (06) 6411-1481
 明石支店 (078) 917-0001
 西宮支店 (0798) 66-3500
 奈良支店 (0742) 23-1271
 和歌山支店 (073) 431-1131

中国地区

鳥取支店 (0857) 29-1511
 松江支店 (0852) 27-7151
 岡山支店 (086) 225-1111
 広島支店 (082) 228-5211
 福山支店 (084) 931-3333
 下関支店 (0832) 31-5151
 徳山支店 (0834) 21-5601

四国地区

徳島支店 (088) 623-0131
 高松支店 (087) 822-2222
 松山支店 (089) 941-7101
 新居浜支店 (0897) 33-5800
 高知支店 (088) 823-0323

九州・沖縄地区

福岡支店 (092) 713-4007
 北九州支店 (093) 631-1141
 久留米支店 (0942) 33-2131
 佐賀支店 (0952) 24-6121
 長崎支店 (095) 823-0181
 熊本支店 (096) 353-2551
 大分支店 (097) 637-8111
 宮崎支店 (0985) 29-5211
 鹿児島支店 (099) 223-5141
 那覇支店 (098) 861-5200

*2005年7月15日の営業終了をもって、越谷営業所は千住支店に、新座志木営業所は池袋支店に、高円寺営業所は新宿支店に、溝の口営業所は渋谷支店に、川西能勢口駅営業所は豊中支店にそれぞれ統合を予定しています。

お客様相談センター
03-3665-5111

受付時間 午前9時から午後5時まで(土・日・祝日を除く)

「お客様相談センター」では、お客様のご意見、ご要望、苦情などを専用電話にてお伺いしています。お客様からお寄せいただいた「声」に真摯に耳を傾け、その声を企業活動に活かし、サービスやお客様満足度の向上に役立てていき、これにより「お客様から選ばれる証券会社」を目指します。

ぜひお申込みください
大和証券グループ本社の株主優待

大和証券グループ本社では、毎年3月末現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている株主さまを対象に、株主優待を実施しています。2005年3月末の株主さまを対象とした株主優待は、以下のとおりです(※)

お申込みいただいたすべての株主さまに

壁掛けカレンダーを贈呈

さらに大和証券に口座をお持ちの場合、

1,000～4,999株保有の株主さまに

「ダイワのポイントプログラム」の交換ポイント1,000ポイントを贈呈(※)

5,000株以上保有の株主さまに

「ダイワのポイントプログラム」の交換ポイント3,000ポイントを贈呈(※)

口座をお持ちでない株主さま、交換ポイントをご希望されない株主さまには、「株主優待ガイド」もしくは「税金読本(5,000株以上保有の株主さまには両方)」を、ご希望に応じて贈呈します。いずれもお申込みいただいた株主さまへの贈呈となります。本報告書に同封のお申込みハガキを9月末までにご返送ください。

交換ポイントのお申込みには、大和証券での口座開設および「ダイワの証券総合サービス ポート・ワン」への加入が必要となります。

交換ポイントの付与はお申込みハガキの到着後、順次行います。また、カレンダーおよび「株主優待ガイド」「税金読本」は12月中旬までに発送予定です。

交換ポイント残高および12月末で失効するポイント数は、大和証券ホームページ(ログイン後)大和証券から郵送または電子交付される「取引残高報告書」でご確認いただくか、取扱店舗もしくはコールセンターまでお問い合わせください。

「ダイワの証券総合サービス ポート・ワン」は個人のお客さまを対象としたサービスです。法人の株主さまは交換ポイントをお申込みいただくことができません。代替として「株主優待ガイド」や「法人投資家のための証券投資の会計・税務」を贈呈します。

株主優待での交換ポイントの贈呈は2003年から実施しています。

2003年の株主優待で付与された交換ポイントは今年の12月末に失効となりますので、失効前に交換ポイントをご利用されることをお奨めします。

株主優待に関するお問い合わせは、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。

「ダイワの証券総合サービス ポート・ワン」および「ダイワのポイントプログラム」についてのお問い合わせは、大和証券の各店舗または

コールセンター(フリーダイヤル 0120-010101)までご連絡ください。

(平日 8:00～22:00 / 土・日・祝日 9:00～17:00)

* 上記の優待内容は、2005年3月末現在の株主さまへの株主優待であり、今後変更となる場合があります。なお、次回の株主優待の権利確定日は2006年3月末となります。

** 「ダイワのポイントプログラム」は、大和証券グループ本社の子会社である大和証券のサービスです。交換ポイントをご利用いただける「ダイワのポイントプログラム」のサービス内容は、今後変更となる場合があります。

お問い合わせ先

大和証券グループ本社 IR室

TEL:(03)3243-3841 FAX:(03)3242-0955

eメールアドレス: ir-section@dsgi.daiwa.co.jp

